

第2回 周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議（第3部会）会議録

日 時 平成27年8月21日（金） 9時30分から

場 所 周南市役所3F 防災会議室

出席者 ・委員 5名

小林 和子、石川 英樹、岡田 浩、藤田 徹、藤本 賢司

・担当課・事務局職員 6名

三浦 英樹、大竹 新人、田畑 宣弘、菅田 浩司、中村 貴子、中村 成孝

会 議 議 事 録

1 開 会

（委員・職員の自己紹介）

2 グループワーク（以下、

（1）総合戦略掲載施策・事業及び重要業績評価指標の検討

【基本方向1】

①創業支援の推進

- KPIについて、「周南市創業支援協議会の支援を受けたもの」という縛りは必要ないのではないか。
- 基本方向の内容について、「ソーシャルビジネスへの取組支援」とあるが、実際は、いきなりビジネスとして成り立つのは難しい。また、NPOやNGOは、資金不足で業務が拡大できないという状況があると聞く。NPOやNGOに対する支援まで広げられないか。
- 創業支援も大事だが、どこまで続けられるかも大事。3年継続したらご褒美をあげるといった継続した支援も必要なのではないか。
- 小中学生や高校生など、教育機関と連携してベンチャー教育（起業家教育）に取り組む必要があるのではないか。そのような先進事例もある。例えば総合学習の時間などを活用するなど。
- 創業も大切だが、今あるところを生かす、大切にすることも必要なのではないか。後継者がいなくて商売をやめざるを得ない人に、起業・創業を目指す人を紹介するようなマッチング事業に取り組んでいる商工会議所もある。
- 実際に後継者がいなくて閉めるしかないという店もある。民間や行政が支援することで継続の可能性があるものにしないと。ただ譲るのではなく、改良や革新を加えることも必要。そこには地域愛が必要。
- 商工会議所が実施している産業観光ツアーも非常に良い取り組み。特に小さいうちに

自分の住んでいるところを見せることがまちへの愛着を生み、定住につながるのではないか。

- ベンチャー教育に対して、過去、市があまり協力的でなかった。担当者を付ける等、もっとしっかり取り組んでほしい。
- 新規起業だけでなく、第二創業（現在事業をしている人が新たな事業を始める）する人や家業を継ぐ人を育てる取組みも必要。行政にインフラ整備をして欲しい。
- 何か行動しようと思った時に、ビジネス的に、収益事業としてやらないと続かない。補助金をもらって創業塾をやったとしてもせいぜい2～3年で終わってしまう。ビジネス的なやり方を決めるとよい。

【基本方向2】

①住民主体の地域づくりの推進

- 地域で活躍している団体を見ると、強いリーダーがいる。そのけん引役をサポートして活動しやすく、仲間を増やしやすくする方が早いのでは。起業したいという人も、やり方を教えるのではなく、そういったグループに参加させ、背中を見せて覚えてもらうなど、今あるものを拡大するのも良いのでは。
- 以前は青年団が活発に活動していたが、最近は少ない。地域での活動がビジネスに繋がれば一番良いことだと思う。ボランティアでは続かない。助成があって成果が上がり、事業に展開できるものがあれば、計画も立てて楽しくなる。そういったものを応援できないか。
- 地域の活動を一つのポータルにして、前面に出せないか。そういったPRは出来ないか。地域の活動をまとめて紹介することは、良い意味での地域の競争につながるのではないか。
- ある程度長期的な支援が必要。

②U J I ターンの促進

- 鶏が先か卵が先かという議論になるが、教員住宅や医師住宅などの遊休施設も、先に改修して「どうぞ来てください」という体制にしないと、人が集まってからやったのでは他に取られる。そこまでの気持ちがあるか。
- 中山間に限らず、街なかにも空き家はたくさんあるが、民間では持ち主が分からない。中には、管理をしてもらえたら安く貸しても良いという方もおられるのではないか。行政はある程度持ち主が分かるはずなので、ダイレクトメールなりで働きかけるなど、街なかの空き家対策にも力を入れることが必要なのでは。まず住む所の提供から始められてはいかかがか。
- ソーシャルビジネスのコンテスト等にも取り組んでいる。なるべく周南市で創業して定住してもらいたいという気持ちもある。中山間も大切だが、街なかでの空き家の掘

り起しにも力を入れてほしい。若い人は街なかに住みたいという人が多いのでは。

- 住まい、仕事、など移住、定住に関する情報と地域の情報も併せて一元化したプラットフォーム的なものが必要なのではないか。

大学進学で他市に転出したとしても、就職のときには帰りたいという若者も半数くらいいると聞く。しかし、就職についてどこに相談すればよいのかが分からないと言われる。帰りたいと思った時に、調べられる一元化した窓口が必要なのではないか。

また、地域の情報を高校生の時からメルマガ等によって発信することで、つながっておくことも大切だと思う。

- 若い人の中で、就農に対する意識が高い人が多いと聞くが、市の相談窓口等を利用するのはごく一部であり、相談まで至らない人が圧倒的に多いと思われる。

気軽に就農について相談できるような窓口があると、UJIターンの掘り起しにもつながるのではないか。「何でも窓口」みたいなものがあると良いのでは。

- タイミングが重要。様々な情報をデータベース化し、紐付しておいて、興味を持った方が、一瞬で情報を取得できるような、情報を横串で刺したようなものがあると良い。

- 移住を受け入れる住民の意識も重要。受け入れの意識がない所に入っても定着は難しいと思う。

- 定年を迎えた後、東京や大阪に転出してしまう人が多い。理由としては、1人暮らしになったりすると、息子や娘が住む所に呼ばれて同居する形が多いように思う。従って空き家はまだまだ増える可能性があると思う。

③高等教育機関と連携したまちづくり

- 事業参加大学として、今後も情報提供していく。

(2) 基本目標に対する数値目標の検討

- 目標の対象年齢を25～39歳に限定した意味はあるのか。

- 年齢にこだわる必要はないのではないか。

(その他)

- 若い世代は下松市に転出している人が多いと聞く。家賃が安いことと買い物が便利だという理由らしい。転入を増やそうと思えば転出を防ぐ取り組みも重要。

- 自分の代で家を終わらせない、自己責任が必要。

- 定年前に周南市に帰りたいという方はたくさんいると思うが手がかりがない。職が無い。家族を養えるだけの収入を確保する方法を考えないと帰って来られないのではないか。

- 人材育成が大事。小中学校から郷土愛、故郷を思う気持ちを育てる教育が必要。

- 6次産業について市が本気でないように見える。縄張り意識が強い。広い範囲で発展

していけるよう、地域連携やコラボレーションを考えていかないと単なる人口の取り合いになり、共倒れになりかねない。

- 全体の話だが、スローガンのもの（例えば「結合」「結び合うまち周南」）を掲げてはどうか。
- 結婚して子育て真っ最中の世代や、高校生・大学生を抱えて教育費がかかる世代にとって「住みやすい街」ということが全国に発信されれば、移住につながるのではないか。20代～30代の妻、母が「移住しても良い」という気にさせるには、収入の確保と教育に手厚い、医療、福祉も充実しているということが必要。抽象的な言葉ではなく、分かりやすい形のもので5年間取り組むべきではないか。そして、それを一つのまとまったプラットフォームで発信するとよい。
- あれもこれもやりたいことはあるのだろうが、何か一つ「これ」というものを選んだ方がよい。女性にとっては「医療・福祉・教育」が重点か。そういったものがある方が分かりやすいし発信もしやすい。

3 閉会

(次回開催案内)